



平成30年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月6日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 巽 一久
 (氏名) 小野 大三郎
 TEL 03-3218-1904

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第1四半期の連結業績(平成29年8月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第1四半期	5,294	5.5	927	26.3	936	26.4	758	10.1
29年7月期第1四半期	5,018	41.4	734	303.7	741	132.0	688	152.3

(注) 包括利益 30年7月期第1四半期 705百万円 (10.4%) 29年7月期第1四半期 638百万円 (8,832.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第1四半期	2.25	2.24
29年7月期第1四半期	2.05	2.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第1四半期	23,230	9,311	30.7
29年7月期	23,972	10,018	32.5

(参考) 自己資本 30年7月期第1四半期 7,129百万円 29年7月期 7,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期		0.00		3.75	3.75
30年7月期					
30年7月期(予想)		0.00		4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	9.4	1,900	11.1	1,900	10.4	1,300	3.7	3.87
通期	23,500	6.9	3,500	14.1	3,500	9.0	2,350	4.8	7.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期1Q	348,398,600 株	29年7月期	348,398,600 株
期末自己株式数	30年7月期1Q	12,133,626 株	29年7月期	11,247,640 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年7月期1Q	336,814,596 株	29年7月期1Q	336,620,143 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業業績の改善や、雇用・所得環境が堅調であったこと等、緩やかな回復基調が継続しました。景気の先行きに関しては、米国の政策動向や各国の経済情勢等の変化、近隣の地政学的リスクの高まりにより、不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界において、不動産業界は、好調な企業業績を背景に、企業の本社機能の統合や業容拡大による拡張・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率は低下基調が継続しました。また、レジャー・観光業界は、訪日外国人旅行客数が過去最高の水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念のもと、駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、国内における深刻化する人手不足の中、積極的な人材採用と人材育成により組織体制を強化し、更なる事業規模の拡大に注力するとともに、顧客需要を捉えた商品・サービスの開発等により、事業の改善に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、駐車場事業の安定的な成長と、スキー場事業のグリーンシーズンにおける来場者数の拡大が貢献し、過去最高の5,294百万円（前年同期比5.5%増）となりました。営業利益は、国内駐車場事業における、積極的な月極契約の獲得や需要に応じた料金の適正化、有人才ペレーションを活かした販売促進等による収益性の改善が順調に進展したことや、スキー場事業における、好調なグリーンシーズンの収益性の拡大等が奏功し、過去最高の927百万円（前年同期比26.3%増）となりました。経常利益は936百万円（前年同期比26.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は758百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。以下は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、生産性の向上を目的として、採算性の低い時間貸し併用直営物件において、有人才ペレーションを活かした積極的な販売促進や、需要に応じた料金の適正化等により収益性の改善を図るとともに、有人時間貸し併用直営物件を無人月極直営物件化することにより、改善余地の高い運営物件に社員を再配置する等、既存運営物件の収益性改善の取り組みが順調に推移しました。また、カーシェアリング・駐車場付マンスリーレンタカーや、日本最大規模の月極駐車場検索サイトを運営する子会社の日本自動車サービス開発㈱に、東京・大阪エリアにおける月極専用直営物件の全面的な移管を進め、月極顧客に対して新サービスの提供、利便性の向上、更には車両に係る事務作業の軽減や、コスト削減の提案に取り組み、契約率の向上に努めました。

また、フラッグシップとなる新規運営物件としては、本年8月に、ユニバーサルシティ駅に直結し、ホテル・ブライダルで構成されるUDゆめ咲ビル駐車場（運営台数：126台）の運営管理を受託したことをはじめ、本年9月には、原宿の再開発案件となる東郷パーキング/神宮前タワービルディング駐車場（運営台数：151台）の運営管理を開始しました。そのほか、本年10月には、大阪梅田エリアにおいて、堂島アバンザ駐車場（運営台数：46台）を、仙台駅前エリアにおいて、仙台明芳ビル駐車場（運営台数：20台）を運営開始する等、ドミナント展開が進みました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における国内駐車場事

業の新規契約物件数は 14 物件となり、採算性のために契約条件の見直しを進めたこと等により解約物件数は 17 物件、前連結会計年度末から 3 物件の純減となりました。国内の運営物件数は 1,201 物件、運営総台数は 43,619 台となりました。

海外駐車場事業においては、当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシア・米国において、駐車場の供給不足の問題や、駐車場の利便性・サービスの質に対する不満等に対して、当社の強みである不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は依然として高い水準にあります。

このような状況の中、各国において、営業人員の拡充により組織体制を強化し、安全性・サービス、収益性の改善を行うとともに、新規契約の獲得に注力しました。バンコク（タイ）においては、大口月極契約の受注による既存物件の収益性の改善に努めるとともに、トヨタ自動車グループから受注した、渋滞解消を目的とした駐車場稼働状況の情報化と駐車場予約サービスの導入を行うパーク&ゴープロジェクトについて、対象駐車場を拡大させました。また、ソウル（韓国）においては、前期にオープンした駐車場の立ち上げや、既存運営物件の収益性の改善に注力したことが奏功し、営業黒字化を達成しました。これらの結果、海外の運営物件数は 42 物件、運営総台数は 12,211 台となりました。また、海外駐車場事業は、進出来初となる第 1 四半期連結累計期間での営業黒字化を達成しました。

以上の結果、駐車場事業の売上高は、過去最高の 3,278 百万円（前年同期比 5.7%増）、営業利益は、順調に収益性の改善が進んだことにより 754 百万円（前年同期比 13.0%増）、全社費用を含めた営業利益は 630 百万円（前年同期比 24.1%増）となりました。

（スキー場事業）

スキー場事業において、ウィンターシーズンが終了した 5 月中旬から 11 月中旬をグリーンシーズンと捉え、周辺の魅力ある観光資源や初夏から秋にかけての雄大な自然を最大限に活用し、スキー場のロープウェイやゴンドラを利用した事業及び宿泊施設・店舗を利用した事業を、地域と連携して行っています。

各スキー場の施設では、夏山から秋の紅葉までの移りゆく自然を楽しんでいただくために、各種イベントを開催するとともに、新たな取り組みにより来場者数と売上の増加に注力しました。HAKUBA VALLEY 国際山岳リゾート白馬八方尾根では、夜のゴンドラに乗って星空を楽しむ「天空の天体ショー」や、夜通し星空を眺める「流星観察会」を開催しました。また、マウンテンバイクの聖地復活に向け、「白馬岩岳 MTB パーク」を大規模に整備拡張しました。竜王マウンテンパークでは、雲海の見られるテラスとして 2015 年 8 月にオープンした「SORA terrace」が引き続き好調に推移しました。オールシーズンお客様に楽しんでいただけるよう、既存の山頂レストランを大規模に改装し「SORA terrace café」としてリニューアルオープンし、ご好評をいただきました。

また、ウィンターシーズン開始に向けて、ゲレンデの早期オープンと全面滑走エリアの早期拡充を目的として、新たに人工降雪機を設置し、小雪対策投資を実施しました。そのほか、レストラン内装の改修や魅力ある料飲メニューへの刷新、話題性のあるテナントの誘致等により顧客満足度の向上を図りました。

本年 10 月には、スキー場事業の本社拠点を長野県安曇野郡白馬村に移転しました。本社移転に伴い、長野県のみならず、近隣県におけるスキー場地元関係者・地方自治体との協力関係を更に密にして、周辺事業を含むスキー場事業の発展に取り組むとともに、よりお客様に近い立場で様々なニーズに対応した商品・サービスを提供することや、各部門の連携を強化しつつ業務の効率化も図ってまいります。

以上の結果、スキー場事業の来場者数は過去最高の 269 千人（前年同期比 19.6%増）と順調に増加し、売上高は 814 百万円（前年同期比 29.2%増）、営業損失は 255 百万円（前年同期は 333 百万円の営業損失）となりました。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、北関東最大級の規模を誇る遊園地である那須ハイランドパークにおいて、夏休みシーズンの繁忙期を迎えました。今シーズンは集客力の強化を目的として、企業提携や法人営業に注力するとともに、園内においては、子供から親世代まで人気のある「ウルトラマン」や、「スナックワールド」といった集客力の高いゲームを活かしたアトラクション等を開設しました。更には、コスプレ&アニメイベントやウォーターバブルイベント、ハロウィンイベントの開催等、ユーザー参加型のイベントを積極的に開催し、リピーター顧客の創造に取り組みました。また、今シーズンから体験型アトラクションである「らくがきミュージアム」や「レーザーミッション」等の屋内型アトラクションを新設することで、雨の日でもお客様に楽しんでいただけるよう、顧客満足度の向上に努めました。

そのほか、ペットフレンドリーな遊園地を目指し、ワンちゃんと乗れるアトラクションを拡張し、愛犬家の大規模なオフ会イベントを開催する等、新しい取り組みを実施し、着実にペット連れのお客様の来場者数が増加しました。

那須ハイランドパークと隣接する TOWA ピュアコテージにおいては、本年4月に開業して以来、好調に推移している「那須の森の空中アスレチック NOZARU」に次いで、那須の自然を満喫していただけるよう、グランピングエリアの運営に注力しました。また、別荘地である那須ハイランドにおいては、デザイン性の高い宿泊施設を新設する等、多様化するお客様のニーズに応じた宿泊施設として商品・サービスの拡充に努めました。

そのほか、スポンサー契約を締結しているプロサイクルロードレースチーム「那須ブラーゼン」とジャパンカップへ共同出展し、また、遊園地内で地元栃木県内の中学校・高校吹奏楽部演奏会を開催する等、地域振興となる取り組みを実施しました。

以上の取り組みを行ったにも関わらず、あいにくの関東を中心とした8月の長雨や10月の台風等の影響により、来場者数は199千人(前年同期比2.8%減)となり、テーマパーク事業の売上高は1,133百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は544百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第1 四半期	直営	140	936	194	540	224	2,035
	マネジメント	64	334	79	140	53	672
	その他	9	92	9	57	15	183
	合計	213	1,363	283	738	292	2,892
当第1 四半期	直営	161	955	177	562	235	2,092
	マネジメント	57	328	84	165	52	689
	その他	22	96	16	64	16	216
	合計	242	1,380	278	792	304	2,998
前年 同期比	直営	115.5%	102.0%	91.4%	104.1%	104.9%	102.8%
	マネジメント	90.0%	98.3%	106.0%	117.9%	97.7%	102.5%
	その他	246.9%	104.3%	175.2%	111.9%	112.5%	118.0%
	合計	113.4%	101.3%	98.2%	107.3%	104.0%	103.7%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
前第1 四半期	直営	134	10	5	-	150	2,185
	マネジメント	-	32	-	-	32	705
	その他	27	0	-	-	27	211
	合計	161	43	5	-	210	3,102
当第1 四半期	直営	148	10	32	5	196	2,288
	マネジメント	0	49	9	2	62	751
	その他	21	0	-	0	21	238
	合計	169	60	41	7	279	3,278
前年 同期比	直営	110.6%	98.2%	614.1%	-	130.7%	104.7%
	マネジメント	-	153.2%	-	-	192.9%	106.6%
	その他	76.0%	0.0%	-	-	76.3%	112.5%
	合計	105.0%	139.3%	796.6%	-	133.1%	105.7%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成28年 10月末	物件数(件)	52	523	78	195	113	961
	借上台数(台)	813	8,214	1,125	3,099	1,775	15,026
	貸付台数(台)	742	7,582	1,031	2,912	1,700	13,967
	契約率	91.3%	92.3%	91.6%	94.0%	95.8%	93.0%
平成29年 10月末	物件数(件)	56	512	78	204	122	972
	借上台数(台)	850	8,389	1,069	3,375	1,964	15,647
	貸付台数(台)	822	7,819	1,016	3,225	1,835	14,717
	契約率	96.7%	93.2%	95.0%	95.6%	93.4%	94.1%
前年 同期比	物件数	107.7%	97.9%	100.0%	104.6%	108.0%	101.1%
	借上台数	104.6%	102.1%	95.0%	108.9%	110.6%	104.1%
	貸付台数	110.8%	103.1%	98.5%	110.7%	107.9%	105.4%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成28年 10月末	物件数(件)	15	-	1	-	16	977
	借上台数(台)	486	-	70	-	556	15,582
	貸付台数(台)	299	-	35	-	334	14,301
	契約率	61.5%	-	50.0%	-	60.1%	91.8%
平成29年 10月末	物件数(件)	14	-	1	1	16	988
	借上台数(台)	317	-	32	117	466	16,113
	貸付台数(台)	317	-	32	117	466	15,183
	契約率	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	94.2%
前年 同期比	物件数	93.3%	-	100.0%	-	100.0%	101.1%
	借上台数	65.2%	-	45.7%	-	83.8%	103.4%
	貸付台数	106.0%	-	91.4%	-	139.5%	106.2%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成28年 10月末	物件数(件)	18	39	21	43	18	139
	借上台数(台)	1,747	2,483	2,822	2,042	992	10,086
平成29年 10月末	物件数(件)	19	33	15	41	19	127
	借上台数(台)	1,949	2,136	2,606	1,803	1,177	9,671
前年 同期比	物件数	105.6%	84.6%	71.4%	95.3%	105.6%	91.4%
	借上台数	111.6%	86.0%	92.3%	88.3%	118.6%	95.9%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成28年 10月末	物件数(件)	12	2	1	-	15	154
	借上台数(台)	6,401	242	43	-	6,686	16,772
平成29年 10月末	物件数(件)	12	2	4	-	18	145
	借上台数(台)	6,554	242	556	-	7,352	17,023
前年 同期比	物件数	100.0%	100.0%	400.0%	-	120.0%	94.2%
	借上台数	102.4%	100.0%	1293.0%	-	110.0%	101.5%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成28年	物件数(件)	15	40	15	24	15	109
10月末	管理台数(台)	2,118	9,113	2,125	3,511	1,285	18,152
平成29年	物件数(件)	14	38	14	24	12	102
10月末	管理台数(台)	1,924	9,045	2,099	4,164	1,069	18,301
前年	物件数	93.3%	95.0%	93.3%	100.0%	80.0%	93.6%
同期比	管理台数	90.8%	99.3%	98.8%	118.6%	83.2%	100.8%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成28年	物件数(件)	-	3	-	-	3	112
10月末	管理台数(台)	-	2,213	-	-	2,213	20,365
平成29年	物件数(件)	1	5	1	1	8	110
10月末	管理台数(台)	250	3,383	200	560	4,393	22,694
前年	物件数	-	166.7%	-	-	266.7%	98.2%
同期比	管理台数	-	152.9%	-	-	198.5%	111.4%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成28年	物件数(件)	85	602	114	262	146	1,209
10月末	総台数(台)	4,678	19,810	6,072	8,652	4,052	43,264
平成29年	物件数(件)	89	583	107	269	153	1,201
10月末	総台数(台)	4,723	19,570	5,774	9,342	4,210	43,619
前年	物件数	104.7%	96.8%	93.9%	102.7%	104.8%	99.3%
同期比	総台数	101.0%	98.8%	95.1%	108.0%	103.9%	100.8%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成28年	物件数(件)	27	5	2	-	34	1,243
10月末	総台数(台)	6,887	2,455	113	-	9,455	52,719
平成29年	物件数(件)	27	7	6	2	42	1,243
10月末	総台数(台)	7,121	3,625	788	677	12,211	55,830
前年	物件数	100.0%	140.0%	300.0%	-	123.5%	100.0%
同期比	総台数	103.4%	147.7%	697.3%	-	129.1%	105.9%

- ※『借上台数』…当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』…月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』…月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』…『借上台数』+『管理台数』

《車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成28年 10月末	平成29年 10月末	前年 同期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数(台)	134	167	124.6%
カーシェアリング車両設置台数(台)	81	82	101.2%
カーシェアリング契約口数(口)	2,339	2,339	100.0%
カーシェアリング会員数(名)	4,715	4,584	97.2%

『カーシェアリング会員数』・・・カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている
会員数(1契約において複数名の会員登録が可能のため)

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数 (単位：千人)

施設名	平成28年 10月末累計	平成29年 10月末累計	前年 同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	67	70	105.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	15	18	119.1%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド楯池高原	51	52	102.3%
竜王マウンテンパーク	38	77	200.8%
金剛山ロープウェイ	16	15	91.9%
計	190	235	123.8%

■その他の施設における来場者数 (単位：千人)

会社名	平成28年 10月末累計	平成29年 10月末累計	前年 同期比
(株)鹿島槍	6	5	93.0%
川場リゾート(株)等	16	15	94.1%
めいほう高原開発(株)	10	11	103.9%
信越索道メンテナンス(株)	0	0	103.3%
計	34	33	97.2%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。
2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY 鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。
- 川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めております。
- めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。
- 信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	平成28年 10月末累計	平成29年 10月末累計	前年 同期比
那須ハイランドパーク	204	193	94.6%
NOZARU	-	5	-
計	204	199	97.2%

(注) NOZARU は平成 29 年 4 月から運営開始のため、平成 29 年 10 月末累計のみ来場者数を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて 741 百万円減少し、23,230 百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券を購入したこと等により投資有価証券が 172 百万円増加したものの、1,264 百万円の配当を実施したこと等により現金及び預金が 1,190 百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて 34 百万円減少し、13,918 百万円となりました。

主な要因は、銀行借入により短期借入金が増加したものの、法人税等を支払ったことにより、未払法人税等が 319 百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて 707 百万円減少し、9,311 百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を 758 百万円計上したものの、1,264 百万円の配当を実施したこと、自己株式の取得等により、自己株式が 179 百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成 29 年 9 月 8 日に公表いたしました平成 30 年 7 月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,887,592	12,696,686
売掛金	480,029	405,442
たな卸資産	255,005	316,374
その他	911,026	1,202,600
貸倒引当金	△9,256	△8,890
流動資産合計	15,524,396	14,612,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,808,940	1,835,470
その他(純額)	3,206,211	3,211,054
有形固定資産合計	5,015,152	5,046,524
無形固定資産		
のれん	157,025	135,254
その他	236,025	225,701
無形固定資産合計	393,050	360,955
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,323	1,757,007
その他	1,467,570	1,465,544
貸倒引当金	△11,800	△11,500
投資その他の資産合計	3,040,094	3,211,052
固定資産合計	8,448,297	8,618,533
資産合計	23,972,694	23,230,747
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,988	241,575
短期借入金	188,100	424,370
1年内返済予定の長期借入金	1,060,000	1,060,000
未払法人税等	588,352	268,484
企業結合に係る特定勘定	3,570	3,570
その他	2,282,086	2,424,347
流動負債合計	4,435,097	4,422,346
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	5,780,000	5,780,000
退職給付に係る負債	1,738	2,415
役員退職慰労引当金	9,900	2,410
企業結合に係る特定勘定	2,148,092	2,148,092
その他	1,078,871	1,063,540
固定負債合計	9,518,603	9,496,459
負債合計	13,953,700	13,918,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	575,831	570,668
利益剰余金	7,161,984	6,656,106
自己株式	△692,970	△872,470
株主資本合計	7,744,066	7,053,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,187	22,273
為替換算調整勘定	9,872	53,876
その他の包括利益累計額合計	40,059	76,150
新株予約権	280,047	303,208
非支配株主持分	1,954,819	1,879,057
純資産合計	10,018,993	9,311,941
負債純資産合計	23,972,694	23,230,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
売上高	5,018,384	5,294,796
売上原価	2,882,588	2,913,208
売上総利益	2,135,796	2,381,587
販売費及び一般管理費	1,401,423	1,453,878
営業利益	734,373	927,709
営業外収益		
受取利息	3,504	4,944
受取配当金	3,306	3,641
投資有価証券売却益	431	24,620
為替差益	—	6,677
貸倒引当金戻入額	15,771	974
その他	10,739	11,279
営業外収益合計	33,752	52,137
営業外費用		
支払利息	13,654	14,048
投資有価証券売却損	—	20,054
株式交付費	91	—
為替差損	7,697	—
その他	5,579	9,140
営業外費用合計	27,022	43,243
経常利益	741,103	936,603
特別利益		
固定資産売却益	627	453
新株予約権戻入益	4,636	—
特別利益合計	5,263	453
特別損失		
固定資産除却損	6,140	962
投資有価証券評価損	7,070	703
減損損失	—	4,680
特別損失合計	13,211	6,346
税金等調整前四半期純利益	733,156	930,709
法人税、住民税及び事業税	195,738	289,966
法人税等調整額	△25,870	△27,058
法人税等合計	169,867	262,908
四半期純利益	563,288	667,801
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△125,521	△90,637
親会社株主に帰属する四半期純利益	688,810	758,438

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	563,288	667,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,873	△7,913
為替換算調整勘定	19,716	45,716
その他の包括利益合計	75,590	37,803
四半期包括利益	638,878	705,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	764,625	794,523
非支配株主に係る四半期包括利益	△125,746	△88,919

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,102,462	630,595	1,197,296	4,930,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	22	22
計	3,102,462	630,595	1,197,318	4,930,375
セグメント利益 又は損失(△)	667,537	△333,571	560,049	894,014

	その他(注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	88,031	5,018,384	-	5,018,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	392	414	△414	-
計	88,423	5,018,799	△414	5,018,384
セグメント利益 又は損失(△)	△282	893,732	△159,358	734,373

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及び旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△159,358千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,278,479	814,882	1,132,387	5,225,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	849	849
計	3,278,479	814,882	1,133,236	5,226,598
セグメント利益 又は損失(△)	754,036	△255,028	544,954	1,043,962

	その他(注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	69,047	5,294,796	—	5,294,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	849	△849	—
計	69,047	5,295,645	△849	5,294,796
セグメント利益 又は損失(△)	7,185	1,051,148	△123,438	927,709

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△123,438千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「国内駐車場事業」、「海外駐車場事業」、「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」の4区分から「駐車場事業」、「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」の3区分に変更しております。この変更は当社グループの業績管理区分の見直しを行った結果「国内駐車場事業」、「海外駐車場事業」を「駐車場事業」に集約したものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。